資料１

実はここにも
総務省

平成 21 年 12 月 15 日
総　　務　　省

# 平成２１年度総務省所管第２次補正予算（案）の概要
# ―明日の安心と成長のための緊急経済対策―

総務省は、現下の厳しい経済・雇用情勢に対応するため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」において、「地域を元気に」、「ICT により地球温暖化対策を強力に推進」、「命や雇用を大切にし、安心な地域を構築」の３つの基本方針の下、その実現に有効な施策を盛り込んだところ。

今般の平成２１年度総務省所管第２次補正予算（案）は、これらの施策に必要な予算措置を講じるものである。

## 補正予算額総計　９４７．５億円

## 雇用

### ○　緊急雇用創造の拡充

○ＩＣＴふるさと元気事業　６５．０億円

・地域の公共的サービスの新たな担い手としてＮＰＯ等が主体となって、ＩＣＴを利活用した取り組みを促進（支援）することにより、地域公共サービスの維持・向上とともに、地域雇用を創出

## 環境

### （１）家電エコポイント制度の改善

○　グリーン家電普及促進事業　７３３．７億円

・２０１１年７月に予定どおりアナログ放送を停波するため、エコポイントを活用し、デジタルテレビの購入支援を実施

## （２）交通・産業、地域の低炭素化の推進

①「緑の分権改革」の推進　　３９．０億円

・「緑の分権改革」の推進のための基礎的条件整備として、地域におけるクリーンエネルギー資源の賦存量の調査と先行実証調査を実施

②情報通信技術を用いた地球温暖化対策の推進

(ｱ)ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業

６９．０億円

・住宅・職場・工場・公共施設、車等の各ネットワーク統合制御システムの共通化・低廉化に資する通信基盤等の標準化を推進

(ｲ)グリーンＩＣＴ研究開発（グリーンネットワーク基盤技術の研究開発）　　１０．８億円

・低エネルギー消費型インターネット実現に際し、取り組みが遅れているルータ等の構成を抜本的に見直し、消費電力低減と同時に高速処理を実現する技術の研究開発を実施

(ｳ)環境負荷軽減型地域ＩＣＴシステム基盤確立事業

２０．０億円

・ICT の積極的な利活用により、地域における環境負荷軽減の促進に資する ICT システム基盤を確立し、環境にやさしいまちづくりを支援

## （３）システムの海外展開等による地球温暖化対策事業等の推進

○　地上デジタル放送日本方式普及（マルチバンドＩＳＤＢ－Ｔシステムの研究開発）　　１０．０億円

・諸外国等への ISDB-T 採用働きかけの結果、ここ数ヵ月間で南米を中心に急速に採用が進んでいる一方、日本や南米諸国とは使用するチャンネル幅の異なる国が ISDB-T に関心を示していることに鑑み、これらの国々に対して働きかけを行うことができるよう異なる全てのチャンネル幅に対応できる ISDB-T システムに関する開発を実施

## 地方支援

### ○　国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん

地方交付税　　０．０億円

（修正減少額△２兆９，５１４．８億円、追加額２兆９，５１４．８億円）

・平成２１年度国税の減額補正に伴う地方交付税総額の減額（２兆９，５１４．８億円）について、一般会計における加算による補てん措置を講じ、当初予算における交付税総額を確保

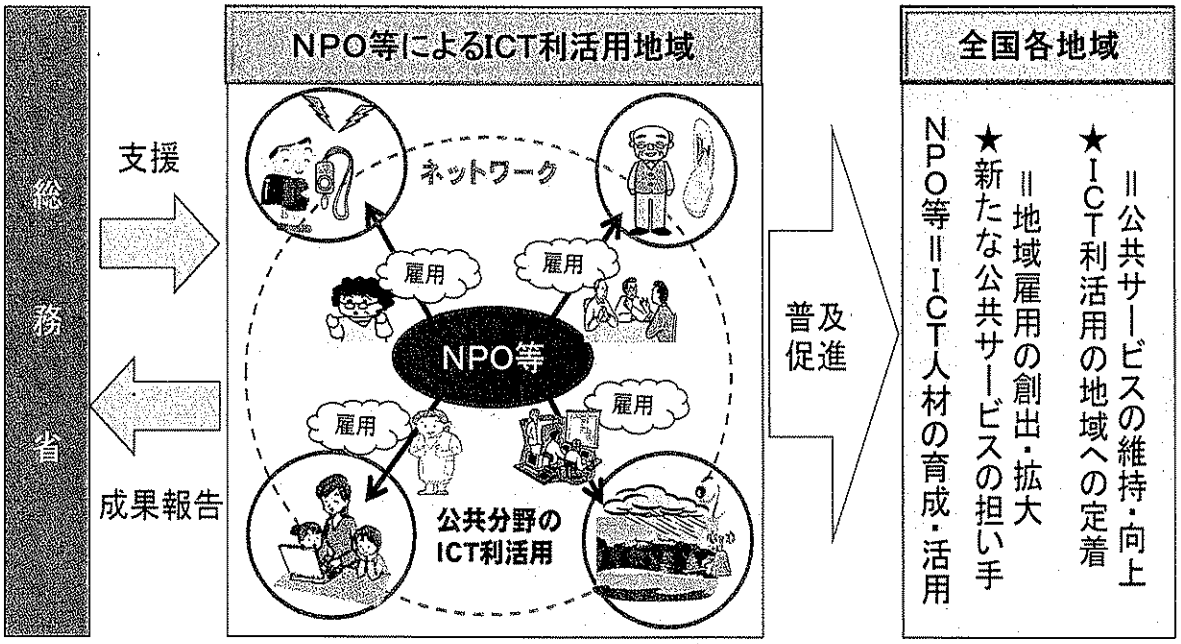
# ＩＣＴふるさと元気事業

地域の公共的サービスの新たな担い手としてＮＰＯ等が主体となって、ＩＣＴを利活用した取り組みを促進（支援）することにより、地域公共サービスの維持・向上とともに、地域雇用の創出を図る。

## １　施策の概要

特に地方において喫緊の課題となっている、少子高齢化や災害などへの対応について、地域に密着したＮＰＯ等がＩＣＴを利活用して、地域公共サービスの維持・向上を図る取組を総合的に支援することで、効果的かつ効率的に地域の課題解決を図る手法を全国各地域に普及させるとともに、地方公共団体の役割を補完する公共サービスの新たな担い手として、地域の人材が有効活用され、雇用創出に資する。

## ２　イメージ図




## ３　所要経費

平成２１年度第２次補正要求額

一般会計　　６，５０２百万円

# エコポイントの継続（グリーン家電普及促進事業）

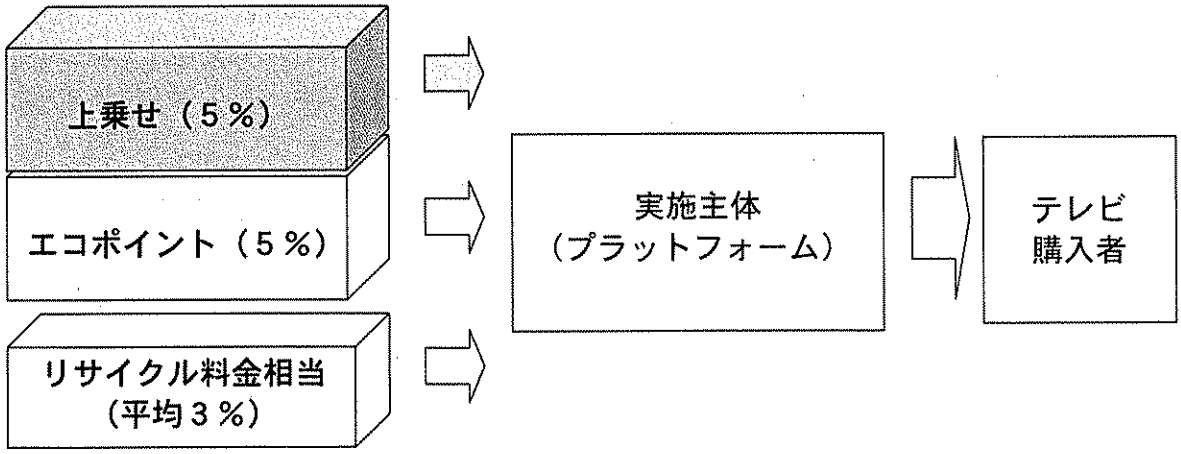
２０１１年７月に予定どおりアナログ放送を停波するため、エコポイントを活用し、デジタルテレビの購入支援を行う

１　施策の概要

経済産業省・環境省と共同で、エコポイントの活用等によるグリーン家電（テレビ・エアコン・冷蔵庫）の購入支援を実施。（リサイクルを伴う場合はリサイクル料金相当も支援。）

デジタルテレビについて、５％分を上乗せすることによってデジタル化を加速。

２　イメージ図




３　所要経費

| | 平成２１年度第２次補正要求額 |
|---|---|
| 一般会計 | ７３，３６７百万円 |

（注）上乗せ分以外は経済産業省・環境省において要求予定。

# 「緑の分権改革」推進事業

クリーンエネルギー等の地域資源を把握し、最大限活用することにより、地域の活性化を図り、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」を推進する。

## クリーンエネルギー資源等の活用　　要求額３，９０４百万円

○　地球温暖化防止のためには、国・地方をあげた迅速な取組が求められている。

○　そのため、地域資源（再生可能なクリーンエネルギー等）を把握し、最大限活用する仕組を創り上げていくことにより、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」を、可能な限り前倒しで推進する必要がある。

○　その条件整備として、森林による$CO_2$吸収、再生可能なクリーンエネルギーの活用など地球温暖化防止に大きな役割を有する一方、著しい人口減少等の困難に直面する地方公共団体において、地域資源の調査、データ整備等を行う。

○　その際、都市住民を地域に迎え入れ、「地域おこし協力隊員」や「集落支援員」として活用するなど、特に雇用面に配慮する。

### １　内容

クリーンエネルギー資源の賦存量の調査及び先行実証調査

・都道府県、政令指定都市単位での調査

・市町村単位での調査

### ２　調査

（１）再生可能なクリーンエネルギー資源の賦存量

（例）太陽光、風力、小水力、バイオマス

（２）クリーンエネルギー活用の本格展開を見据えた先行実証調査

（例）太陽光、風力発電の可能性などフィージビリティ調査、固定価格買取施策や住民共同出資の小規模発電所設置を見据えた必要なデータ調査、影響分析

### ３　所要経費

平成２１年度２次補正要求額（一般会計）

３，９０４百万円

# ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業

住宅・職場・工場・公共施設、車等の各ネットワーク統合制御システムの共通化・低廉化に資する通信基盤等の標準化を推進

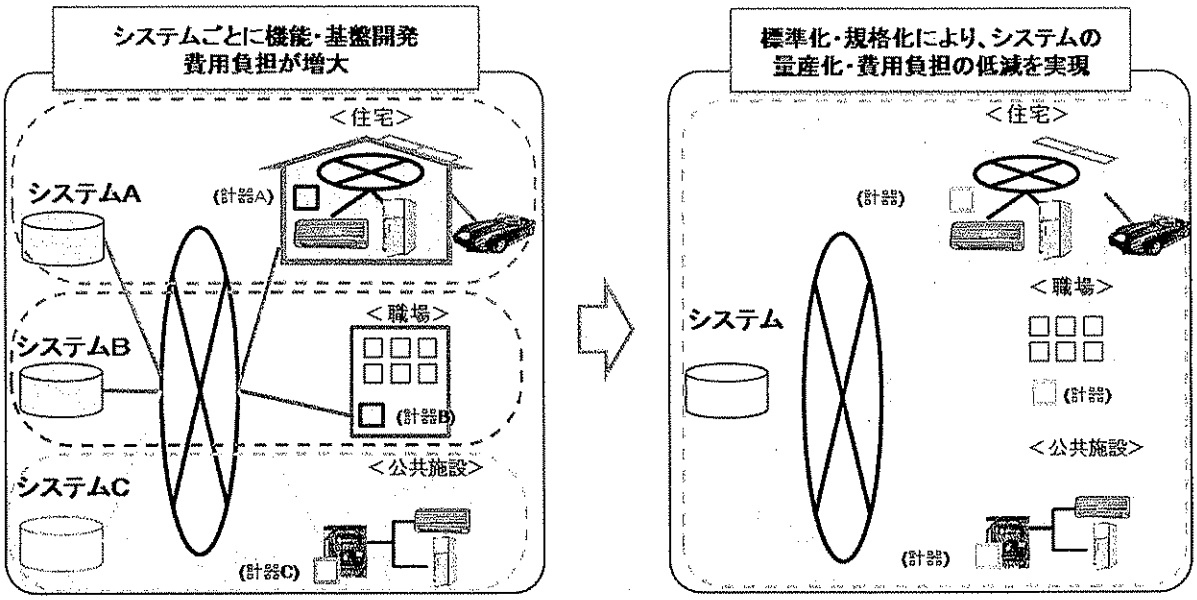
1　施策の概要

住宅、職場、工場、公共施設、車等の各分野で「ネットワークに接続された情報通信端末等の位置情報や使用状況等の情報を検知・計測して統合的に制御」するネットワーク統合制御システムの研究開発が進展している状況にある。

しかしながら、これらのシステムは、「適応分野」・「開発業者」ごとに垂直統合で構築されてきたため、費用負担が増大する構造になっている。また、システム・製品間の連携が図れていないため、利用者にとって充分な利便性が確保されているとは言えない。

そのため、各システムの共通化に資する情報通信に係る基盤技術等について、実証実験等を実施し、その標準化を推進することにより、費用負担が増大する構造からの脱却を図るとともに、環境負荷の低減にも資する。

2　イメージ図




3　所要経費

平成２１年度第２次補正要求額

一般会計　　６，８９７百万円

# グリーンICT研究開発
## （グリーンネットワーク基盤技術の研究開発）

低エネルギー消費型インターネット実現に際し、取り組みが遅れているルータ等の構成を抜本的に見直し、消費電力低減と同時に高速処理を実現する技術の研究開発を行う。

1　施策の概要

(1)　インターネットの高度化に伴い、ルータ等のネットワークノードに要求されるパケット処理が複雑化・大規模化しているが、現行のルータ等のネットワークノードでは、ネットワークインタフェースやパス制御部等においてＰＣやサーバ等の汎用コンピュータの高性能汎用制御部が採用されているのが現状である。これらの汎用制御部には、本来ノードとしては利用されない機能が搭載されていることから、想定されるほどの処理速度の向上につながらないだけでなく、必要以上の電力消費を余儀なくされている。

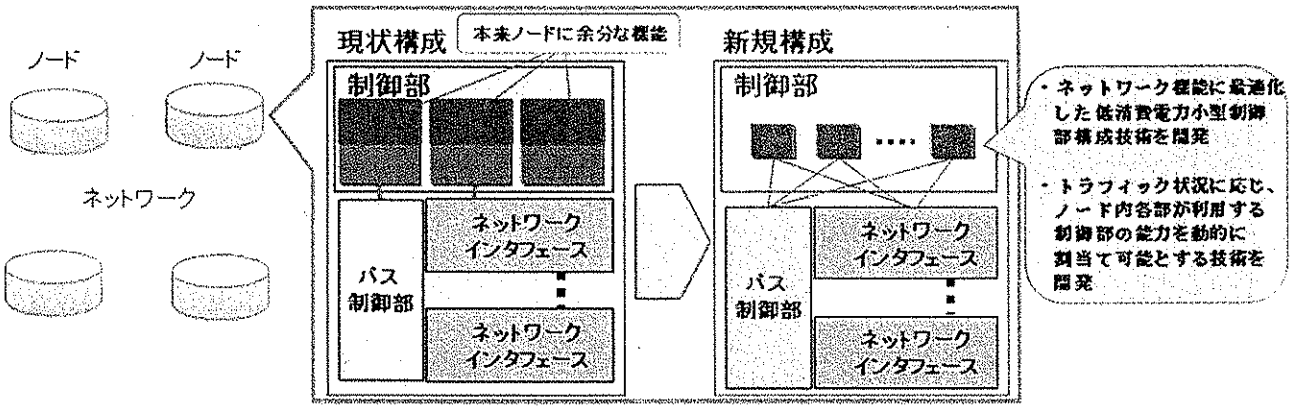
(2)　本研究開発では、省電力化・高性能化を実現する以下の研究開発を実施する。

・パケット処理等のネットワーク機能に最適化した低消費電力小型制御部の構成技術

・トラフィック状況に応じてノード内各部が利用する制御部内の演算部資源を動的に割り当て可能とする技術

研究開発に際しては、ノード制御部内の基本演算部の開発における他国の技術的な優位性と、我が国の持つネットワークノードシステム設計における技術的な優位性を連携させて研究開発を進め、ＣＯ２削減効果をグローバルに展開できる体制で実施する。

2　イメージ図




3　所要経費　　平成２１年度第２次補正要求額
　　一般会計　　１，０８１百万円

# 環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業

ICT の積極的な利活用により、地域における環境負荷軽減の促進に資する ICT システム基盤を確立し、環境にやさしいまちづくりを支援する。

1　施策の概要

環境にやさしいまちづくりを支援するため、最先端の ICT 技術を利用し、各地域特性に合わせた ICT システム基盤を構築・実証する。これによって必要な技術基準を確立し、地域資源の生産と消費の最適化を推進する。

具体的には、

（１）ホワイトスペース（＊）等のネットワーク技術を活用し、地域の状況に合わせたネットワーク（エリアの異なる広域、近隣及び宅内ネットワーク）を構成し、また、環境負荷軽減のための有線と無線ネットワークの組合せを検証した上で、ネットワーク分野の必要な技術基準の確立を図る。

＊ホワイトスペース：　地理的・技術的な条件によって他の目的にも利用可能な周波数

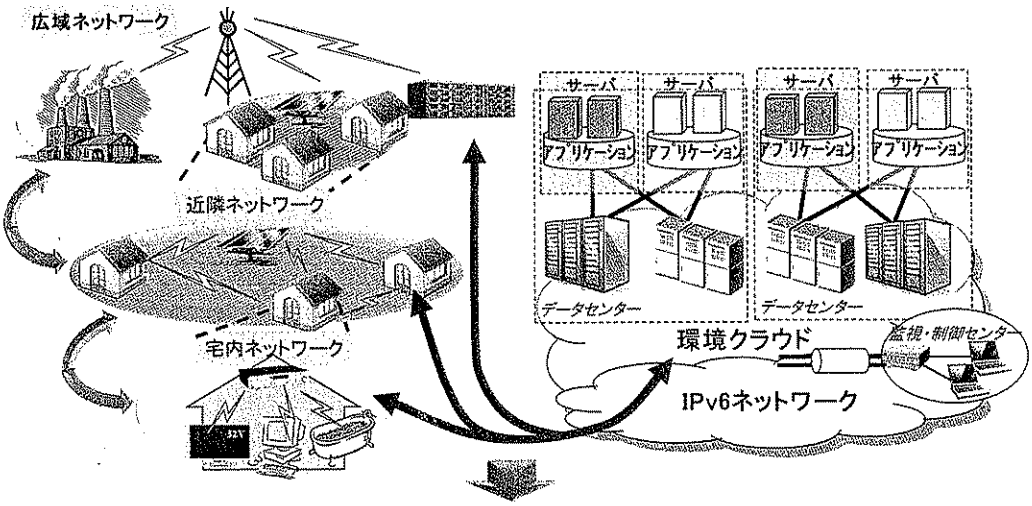
（２）最先端の IPv6 技術及びクラウド技術を活用し、収集した情報の解析及び解析結果に基づき、省電力に資するよう機器や設備の制御を行うシステム（環境クラウド）におけるデータの管理・保護の在り方や、セキュリティの課題等について検証を行い、環境クラウドを実現する際に電気通信事業者等が満たすべきセキュリティ基準の確立を図る。

＊IPv6（インターネットプロトコルバージョン 6）：　現在のインターネットの主要技術である IPv4 の後継規格。IPv4 に比べ、多くの端末を接続することができる、暗号機能が強化されている等の特徴がある。

＊クラウド技術：　ネットワーク上に分散配置された複数のサーバ等を使い、ユーザに各種サービスを提供する技術

等を目的とした実証を行う。

2　イメージ図




環境にやさしいまちづくりの実現

3　所要経費

平成２１年度第２次補正要求額

一般会計　　１，９９９百万円

# 地上デジタル放送日本方式普及（マルチバンド ISDB−T システムの研究開発）

諸外国等への ISDB-T 採用働きかけの結果、ここ数ヵ月間で南米を中心に急速に採用が進んでいる一方、日本や南米諸国とは使用するチャンネル幅の異なる国が ISDB-T に関心を示していることに鑑み、これらの国々に対して働きかけを行うことができるよう異なる全てのチャンネル幅に対応できる ISDB-T システムに関する開発を実施。

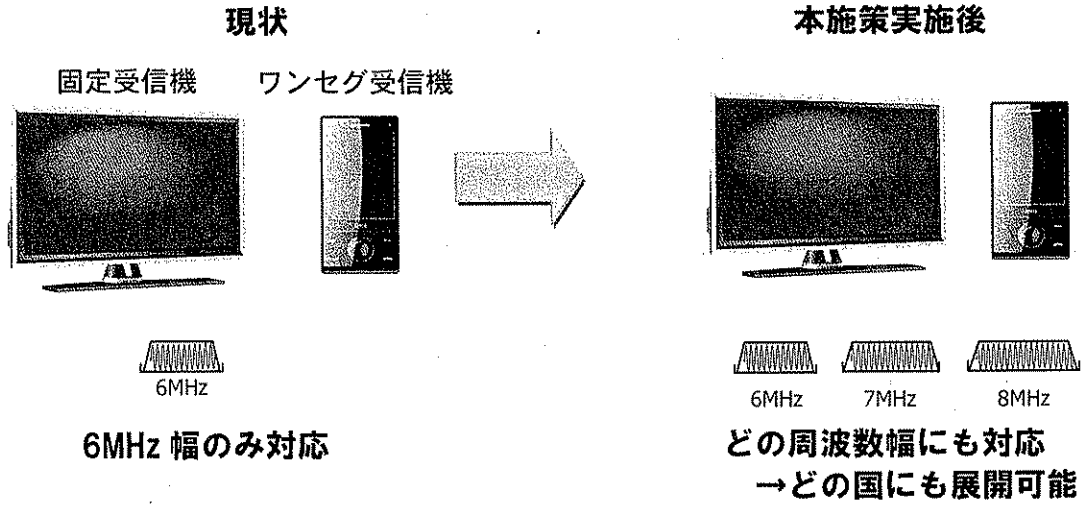
1　施策の概要

(1)　これまで南米・フィリピンを中心に ISDB-T の普及活動を進めてきており、ISDB-T の採用・普及が進んでいるところ。

(2)　今後、さらなる ISDB-T の普及を進めるためには、1 チャンネル当たりの周波数幅が日本や南米等とは異なるアフリカ・アジア諸国等への展開が必要であることから、以下の研究開発を実施。

・異なる全てのチャンネル幅に対応するシステムの実現に資する研究開発
・当該技術を搭載した各コンポーネントの試作・検証
・全てのチャンネル幅に対応するコンポーネントで構成される ISDB-T システムによる放送ネットワークの検証

2　イメージ図




3　所要経費

平成２１年度第２次補正要求額

一般会計　　９９８百万円